



平成26年度 当初予算

*一般会計の詳細は
10・11ページ、また
は葉山町公式HPを
ご覧ください。

問合せ 財政課 ☎内線321・322

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	伸率(%)	
一 般 会 計	9,189,600	8,867,000	322,600	3.6	
特 別 会 計	国民健康保険	3,871,698	3,869,120	2,578	0.1
	後期高齢者医療	854,074	798,007	56,067	7.0
	介護保険	2,518,332	2,474,352	43,980	1.8
	下水道事業	1,341,260	1,221,554	119,706	9.8
	小 計	8,585,364	8,363,033	222,331	2.7
合 計	17,774,964	17,230,033	544,931	3.2	

行政改革の推進 による財源確保

「三本の矢（*1）」の取組みを一体的に進め、停滞の20年を踏まえ再生の10年を目指すいわゆる「アベノミクス（*2）」の影響により、日本経済に回復の兆しが見られます。

しかし、一方では社会保障制度の充実を図るため、消費税率が段階的に引上げられること、その他の税制改正による国と地方の財源配分の変更がなされることなど、地方自治体にとっては、引き続き計画的な行財政運営を進めていくことが重要となっています。

このような状況を踏まえ、平成26年度予算は、職員給与抑制の継続や納付環境整備による納付率の向上などの行政改革の取組みを進め、限られた財源を有効活用し、各種サービスの維持と拡充に努めます。

*1 「三本の矢」…大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三つの経済政策。

*2 「アベノミクス」…安倍晋三首相が掲げた経済政策のこと。

今年度の 主要施策

昨年度から引き続き「子育て」を政策重点として、子育て・教育環境のさらなる充実を図ります。その子育て関連事業をはじめとして、予算に盛り込んだ主な事業を紹介します。

子育て



- 国との協力による新たな認可保育園の誘致
- 町立保育園受入れ児童数の増員
 - ・保育園運営事業ほか
- 認可外保育施設保育料補助金の創設
 - ・入所児童委託事業 3,000千円
- 認可保育施設への移行支援及び小規模保育施設運営費補助 48,398千円
- 妊婦健康診査補助金の増額 13,875千円
- 子ども・子育て支援新制度の推進
 - ・実施計画策定による計画的推進 2,621千円
- 児童館・公園の環境整備
 - ・児童館等運営事業（冷暖房機の更新・園庭整備）9,495千円
 - ・公園管理事業（ベンチ・遊具の設置）3,054千円

環境



- ごみ戸別収集の開始
 - ・6月から町内全域で実施
- し尿処理方法の変更
 - ・下水道投入施設維持管理事業 55,284千円
- 合併処理浄化槽維持管理費補助金の創設 4,200千円

教育



- 教育環境の整備
 - ・小学校管理事業（各小学校へのエアコン設置）277,280千円

産業

- 南郷地区活性化の推進
 - ・葉山南郷地区活性化事業 5,830千円



観光

- 海水浴場の安全確保対策強化
 - ・海水浴場開設事業 21,125千円



防災

- 防災体制の充実
 - ・津波避難誘導路面ステッカー設置
 - ・自主防災組織防災資機材等購入費補助金の増額 7,192千円



消防

- 消防救急無線デジタル化及び消防指令業務の共同化 183,947千円



安全

- 街路灯・庁舎照明のLED化
 - ・街路灯約3700か所のLED化
 - ・消防庁舎電球約250本のLED化 1,620千円



計画

- 第四次総合計画の策定
 - ・企画調整事業
 - ・総合計画審議会運営事業 5,916千円



町制

- 町制90周年記念誌の発行 6,177千円



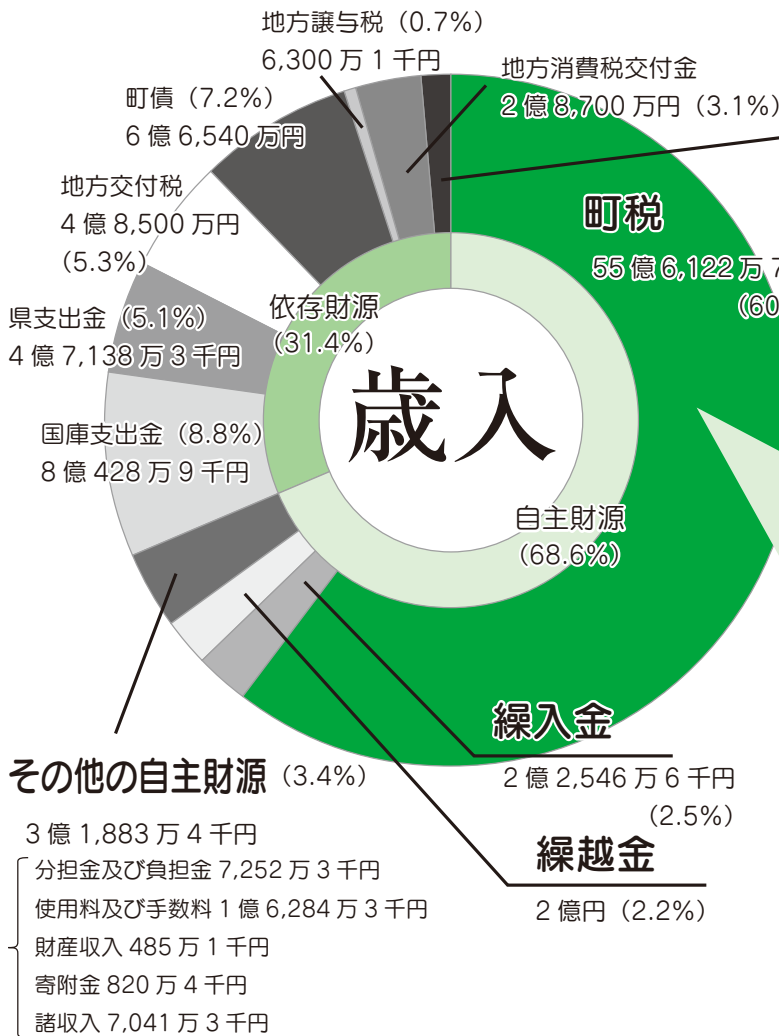
施設

- 公共施設の老朽化対策
 - ・庁舎維持管理事業ほか



平成26年度 予算

一般会計・特別会計予算総額
177億7,496万4千円
一般会計 91億8,960万円



◆町税収入

長期低迷を続けてきた社会経済情勢の影響により、町税収入は平成21・22年度と大きな減収となりました。国の経済財政対策（いわゆる「アベノミクス」）により、景気回復の兆しが見えるものの、生産年齢人口の減少もあり、今後も町税収の大きな伸びを見込むことはできません。

町民一人あたりの町税額

165,340円

（平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口33,635人で計算）

用語説明

【財源区分】

▼自主財源 国などに依存せず市町村が自主的に収入できる財源

▼依存財源 国や県の基準に基づき交付または割り当てられる財源

【支出区分・目的別】

▼議会費 議会の運営、議員の活動にかかる経費

▼総務費 町組織の管理にかかる経費

▼民生費 子育て、障害者及び高齢者福祉などにかかる経費

▼衛生費 健康づくり、ごみ処理などにかかる経費

▼農林水産業費 農業・水産業の振興にかかる経費

▼商工費 商工業の振興にかかる経費

▼土木費 道路、公園の整備などにかかる経費

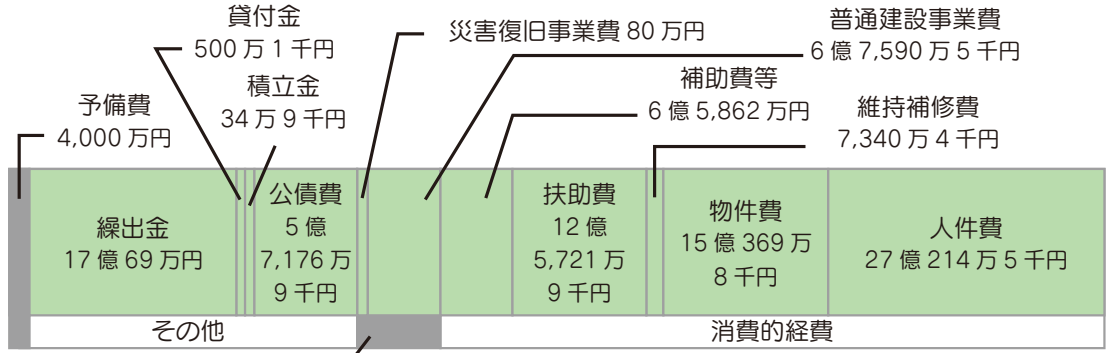
▼消防費 消防・救急及び防災対策にかかる経費

▼教育費 小中学校の管理運営、生涯学習にかかる経費

▼災害復旧費 災害により被害を受けた公共施設の現状復旧にかかる経費

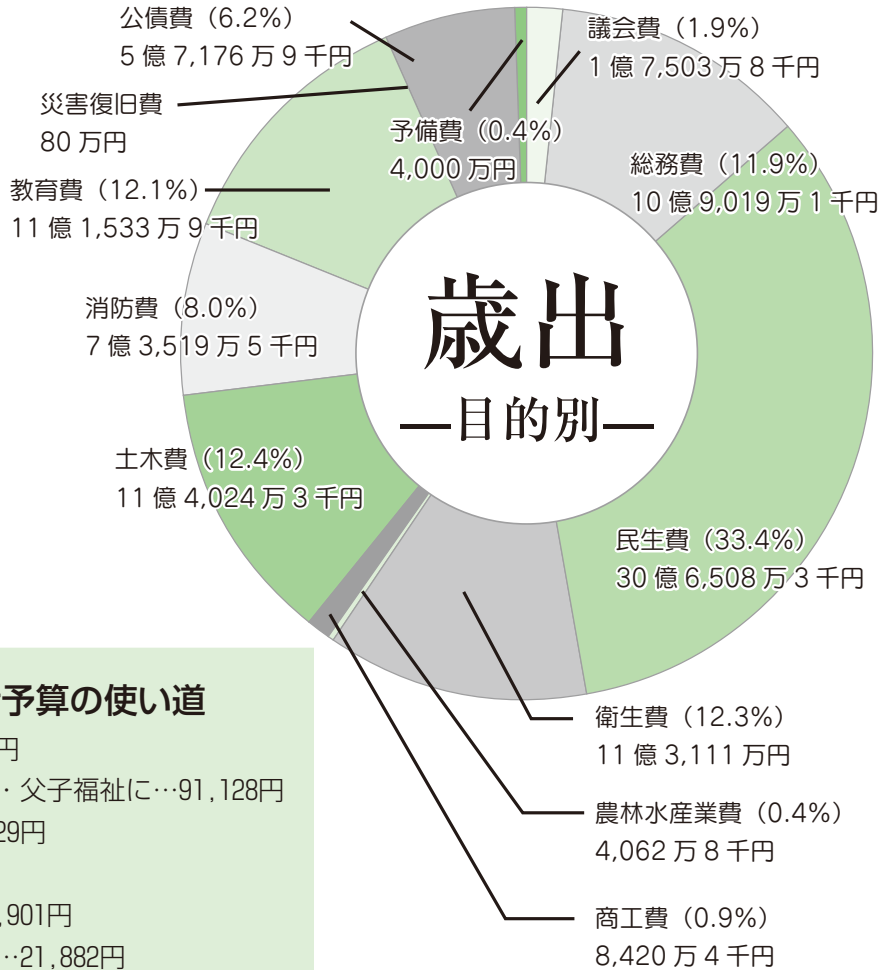
▼公債費 町が借り入れた町債の元金及び利子の支払いにかかる経費

性質別



性質別の歳出額

行政改革の取組みとして人件費や公債費の抑制を図ってはいるものの、子育て支援、高齢者福祉サービスの拡充などにより、扶助費や特別会計へ



の線出金が高い水準で推移しています。また、今後は、老朽化が進む公共施設整備のための普通建設事業費の増加が予想されます。

歳出額（性質別）の推移など、予算・決算に関する資料は町HPから確認することができます。

町民一人あたりの一般会計予算の使い道

- ・地域活動や行政運営に…37,616円
- ・高齢者や障害児者・児童・母子・父子福祉に…91,128円
- ・保健・医療・環境保全に…33,629円
- ・観光・産業の振興に…3,711円
- ・道路・公園・まちづくりに…33,901円
- ・救急・防災等町民の安全生活に…21,882円
- ・学校・図書館・生涯学習に…33,160円
- ・借金の返済に…16,999円
- ・いざというときのために…1,189円

【支出区分・性質別】

- ▼人件費 職員の給与、議員・非常勤職員報酬など
- ▼物件費 消費的性質をもつ賃金や旅費、需用費など
- ▼維持補修費 公共施設・設備の維持補修に必要な経費（整備など建設にかかる経費は除く）
- ▼扶助費 保健、医療、福祉など社会保障や教育に関連する給付や手当など
- ▼補助費等 各種団体への補助や他の地方自治体に対する負担経費
- ▼普通建設事業費 道路、学校、庁舎などの公用または公用施設の整備のための投資的経費
- ▼災害復旧事業費 災害により被害を受けた公共施設を現状復旧するための経費
- ▼積立金 計画的な財政運営を行うために各種基金に積み立てるための経費
- ▼貸付金 町民の福祉増進のために町が直接または間接的に貸付けを行うための経費
- ▼線出金 主に法令に基づき一般会計から特別会計に支出する経費
- ▼予備費 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費